

第70期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

社会インフラ向けのシステムや電子・半導体デバイスおよびソフトウェア、組み込みモジュールそれぞれの開発と販売を提供する当社は、国内外ネットワークを活用し、自動車、環境・エネルギー、医療、IoT・FA、ソフトウェアなどの各分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案を提供しております。今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上に努め、ガバナンス体制を充実させてまいります。

2024年11月



代表取締役社長 大倉 慎（おおくら しん）

【経 営 理 念】 地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。

【経営ビジョン】 基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

【企 業 目 的】 エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、環境、移動など、社会・生活インフラを快適にします。

エレクトロニクスで
もっといい世界に
もっといい明日に

<https://www.tokai-ele.com/>

証券コード：8071

 東海エレクトロニクス株式会社

トップインタビュー

未来に向けて大きくMOVE。
「ソリューションプロバイダー」として
明るい社会の実現に繋がるよう、
一歩一歩努力し取り組みを
進めていきます。

Q.1 ウクライナ戦争やイスラエルの軍事行動など、不安定な世界情勢が続いていますが、当社への影響について教えてください。

A.1 ウクライナ戦争や中東での軍事行動が長期化していますが、一刻も早く平和が回復され、人々の生活が通常に戻ることを心から願っています。私たちの企業活動にも不安定な世界情勢の影響が出ており、世界的に設備投資などが控えられている状況です。また、航空運賃や原油価格の高止まりは企業活動における経費の増加を招いており、物流の合理化などが私たちにとって大きな課題となっています。

Q.2 2024年度上期を振り返って、どのような半年でしたでしょうか。

A.2 私たちの主要市場である自動車業界では、この半年、品質などに関する課題が発生し、自動車の生産が停止することもありました。これによりお客様の各工場で生産調整が行われ、当社の納入も前年同期比で減少しました。また、戦争や中国経済減速などの影響を受けて設備投資が抑制された結果、FA・工作機械業界向けの売上も前年同期を下回り、厳しい経済環境が続いていると認識しています。このように市場全体として、当社の売上面では調整局面が続いた半年でした。

Q.3 3月末の主要取引先との特約店契約解消後の状況について、教えてください。

A.3 ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約は3月末で終了しましたが、同社の製品に関する納入や技術、営業面でのサポートは引き続き行っています。一方で、この契約終了に伴い、将来に向けては私たちは新しいパートナーとの関係構築を進めていく必要があります。特に自動車やFA・工作機械の分野を中心に、新たな価値創造に向けての舵取りを始めており、今後の成長に向けて様々なパートナーと戦略的な取り組みを強化しているところです。



Q.4 中期経営計画「Move for Future 2025」がスタートして1年半が経過し、振り返りを迎えました。これまでの成果と今後の見通しについて教えてください。

A.4 中期経営計画「Move for Future 2025」は、コロナ禍で企業活動が抑制的であったことを踏まえて、まずは「行動力＝MOVE」を大切に、様々なパートナーとの価値創造を目指すことを最重要課題に掲げ、2023年度からスタートしました。不安定な世界情勢などの課題はあるものの、国内外の優れた技術を持つパートナーとの共創が進んでいます。欧米では優れた先端技術を持つ現地企業とのパートナーシップを強化しています。中華圏では地産地消に向けた現地企業との連携を進めています。さらに成長著しいインド市場にも注力し、現地に向けた電子デバイスの提案、販売を強化するなど、各地域での動きを加速させています。このように、グローバルベースで積極的な「行動力＝MOVE」を展開しています。

Q.5 システムビジネスの強化や、新たなビジネスの創出などについて、最新の取り組み状況を教えてください。

A.5 システム関連ビジネスの強化は、中期経営計画の重要な目標の一つです。2023年度にグループ会社の東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を設立し、IoTを活用して社会課題の解決に取り組んでいます。日本では労働人口の減少やインフラの老朽化、自然災害に対する防災・減災、建物の安全性確保など対処すべき課題が多くあります。私たちは多様なパートナーと連携し、これらの社会課題に対して、無線システムやセンサーを活用したデータ解析、AI技術を活用したソリューションを提案しています。現在、実証と本格導入の段階を経て、様々な成功事例が生まれてきており、確かな手応えを感じています。

Q.6 当社はサステナビリティ方針のもと、「豊かな社会創り」と「社会の持続的な発展」を目指しています。SDGsに関する取り組みも含めて、最近の活動内容をお聞かせください。

A.6 サステナビリティ、つまり持続可能性を実現するためには、仕事の品質が極めて重要と考えています。いくら環境に優しい素材や省エネデバイスの提案を行っても、私たち自身が品質の高い仕事をしなければ、社会に貢献することはできません。したがって、私たちは良い仕事をお客様にご提供できるよう、常に基本に忠実に、仕事のプロセスを丁寧に実施しています。また、SDGsやカーボンニュートラルへの取り組みも強化しており、名古屋港の藤前干潟での清掃活動や戸田川緑地での育樹活動、小学生向けのロボットコンテストなどのイベントを行っています。これらの活動を通じて地域や社会に貢献し、持続可能な未来の実現を目指しています。

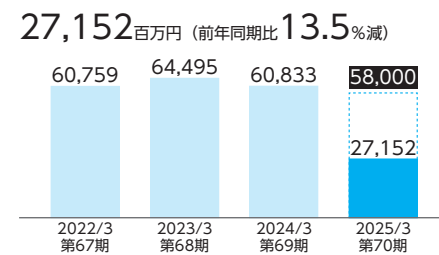
Q.7 最後に、2024年度下期の見通しと、株主様へのメッセージをお願いします。

A.7 現在、不安定な世界情勢が経済環境にネガティブな影響を及ぼしており、好転が見えない状況が続いていますが、次世代の電動車や環境に配慮した製品の開発など、社会課題の解決に向けた動きは着実に進んでいくものと考えています。私たちはマクロ環境をしっかりと認識しつつ、ソリューションプロバイダーとして具体的な課題解決に向けて引き続き積極的に行動していく方針です。私たちの一歩一歩の努力が未来に向けて明るい社会の実現に繋がることを期待しています。

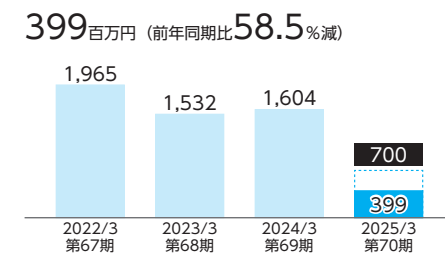
株主の皆様には、引き続き当社の活動にご理解をいただき、ご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

グラフで見る業績及び株式関連指標 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

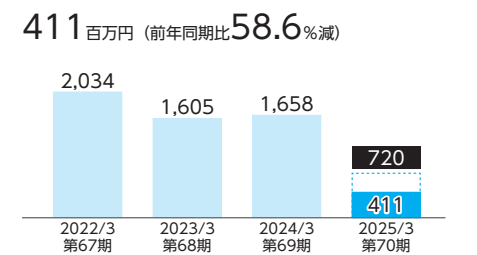
売上高 (単位：百万円)



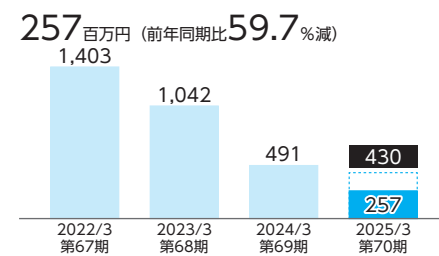
営業利益 (単位：百万円)



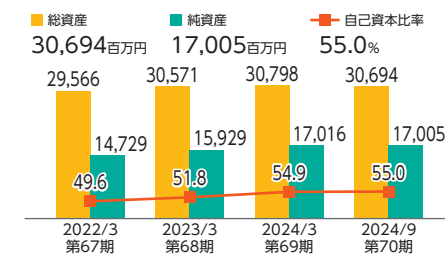
経常利益 (単位：百万円)



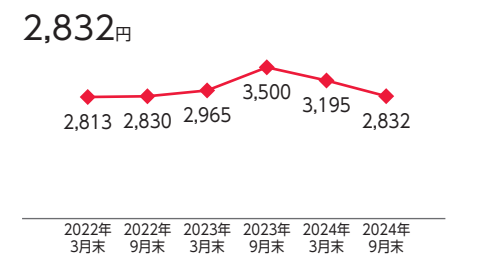
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位：百万円)



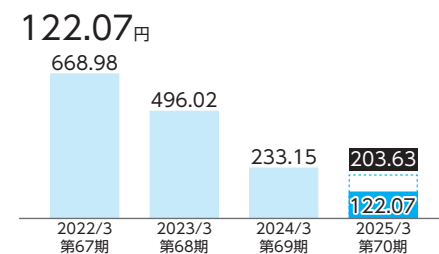
総資産・純資産・自己資本比率の推移 (単位：百万円・%)



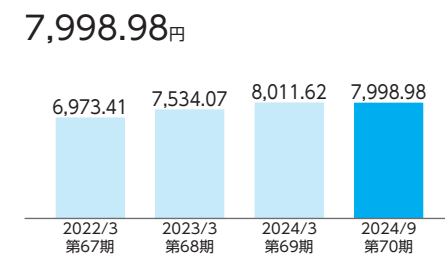
当社株価の推移 (単位：円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位：円)

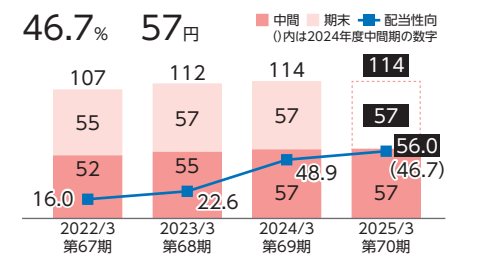


1株当たり純資産 (単位：円)



(注) ■内の数字は、2024年度の予想数字であります。

配当性向・1株当たり配当金 (単位：%・円)



5つのFocus Domains とトピックス

Automotive



次世代の
自動車開発を推進

Environment & Energy



地球環境を守る
ソリューションを提案

Medical



医療現場の
エレクトロニクス化に貢献

IoT・FA



労働者人口減など
社会課題にチャレンジ

Software



ソフトウェア開発と
最適なシステム提案

Sustainability

私たちは誠実な企業行動
の実践を通じて、「豊かな
社会創り」と「社会の持
続的な発展」に貢献します。



2024年5月

■ 藤前干潟で清掃活動を実施しました。

藤前干潟の保全活動をはじめとし、今後も環境問題への意識向上に努め、自然共生社会、循環型社会の構築に取り組んでいきます。



**TOKAI
ELECTRONICS**

2024年6月

■ 地元の中学校の生徒さんが当社に会社見学に来てくれました。

キャリア形成の一助として私たちの重要な役割であると認識したイベントで、これからも地域社会への貢献活動の一環として、子どもたちの未来に向けた取り組みを継続していきます。



2024年7月

■ 「みんなで！！ロボットコンテスト！！ 第2回 東海エレクトロニクス杯」を開催しました。

この大会をきっかけに、未来の日本を牽引する優秀なエンジニアが数多く生まれることを願い、今後も全力で子どもたちの学びを応援していきます。



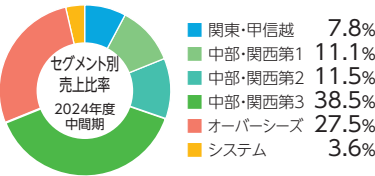
2024年9月

■ 「名証IRエキスポ2024」に出展しました。

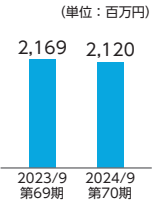
当社のブースへも株主様を含め多くの方にお立ち寄りいただき、盛況のうちに終わることができました。皆様からいただいた貴重なご意見を踏まえ、より一層IR活動を強化してまいります。



セグメント別の売上高

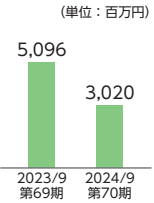


○関東・甲信越カンパニー



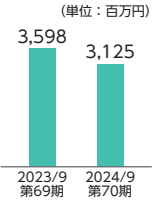
情報通信分野においては、通信機器向けの電子デバイスなどの販売が増加しました。一方で自動車分野においては、電気自動車の低迷により電子デバイスや高機能材料などの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においても、中国向け需要の低迷により電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、売上高は21億2千万円（前年同期比2.3%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー



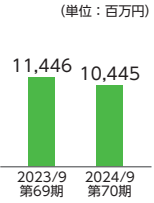
情報通信分野においては、お客様の生産が堅調に推移し電子デバイスの販売が増加しました。一方でFA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は30億2千万円（前年同期比40.7%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー



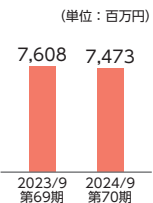
自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売は増加しましたが、中国市場での自動車の販売不振などの影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は31億2千5百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

○中部・関西第3カンパニー



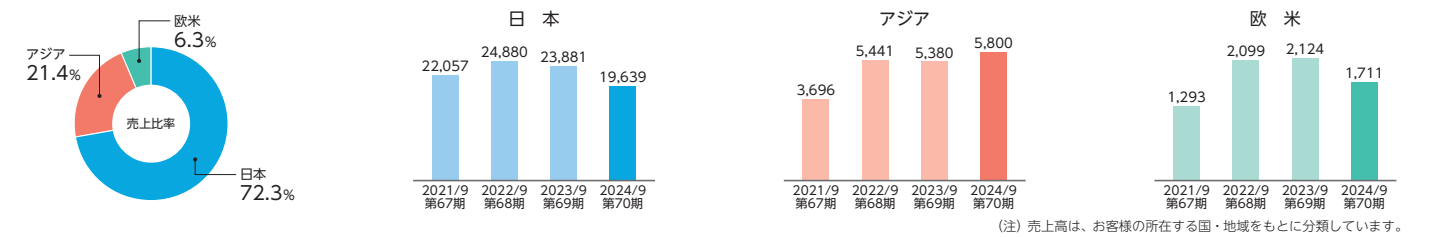
自動車分野においては、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振や自動車メーカーの生産調整による影響で、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は104億4千5百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

○オーバースィーズ・ソリューションカンパニー



情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産が回復し、データセンター向けやOA機器向け電子デバイスなどの販売が増加しました。一方でFA・工作機械分野においては、お客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少したことに加え、自動車分野においても、中国市場での自動車の販売不振の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は74億7千3百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

地域別の売上高（2024年度中間期実績）



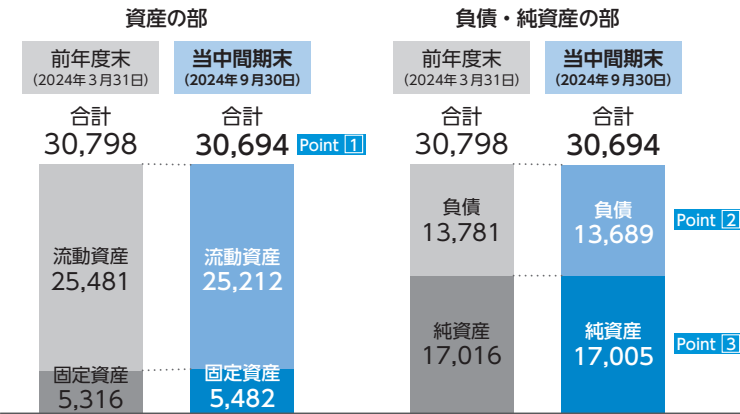
主要な事業内容

主要なソリューション・製品		事業別売上比率										
システム・ソリューション	半導体デバイス	<table><tr><th>事業別売上比率</th><th>(2024年度中間期)</th></tr><tr><td>半導体デバイス</td><td>51.8%</td></tr><tr><td>電子デバイス</td><td>34.9%</td></tr><tr><td>高機能材料</td><td>10.4%</td></tr><tr><td>システム</td><td>2.9%</td></tr></table>	事業別売上比率	(2024年度中間期)	半導体デバイス	51.8%	電子デバイス	34.9%	高機能材料	10.4%	システム	2.9%
事業別売上比率	(2024年度中間期)											
半導体デバイス	51.8%											
電子デバイス	34.9%											
高機能材料	10.4%											
システム	2.9%											
✓ システムソフトウェア開発 ✓ IoT関連システム開発 ✓ 建物空調自動制御システム ✓ 建物設備メンテナンス ✓ 航空機エンジン試験システム	✓ マイコン ✓ パワー半導体 ✓ センサ ✓ 半導体モジュール ✓ 組み込みソフトウェア開発											
電子デバイス	高機能材料											
✓ モータ ✓ 基板 ✓ 無線モジュール ✓ 液晶調光フィルム ✓ 基板アセンブリ	✓ アルミダイキャスト ✓ 樹脂成型品 ✓ 環境対策材 ✓ 放熱材料 ✓ マグネット											

連結財務データ

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



Point 1 資産

総資産は306億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産が19億2千8百万円、未収入金などの増加により流動資産のその他が2億5千5百万円増加しましたが、売上債権等が14億1千2百万円、現金及び預金が10億4千1百万円減少したことなどによるものです。

Point 2 負債

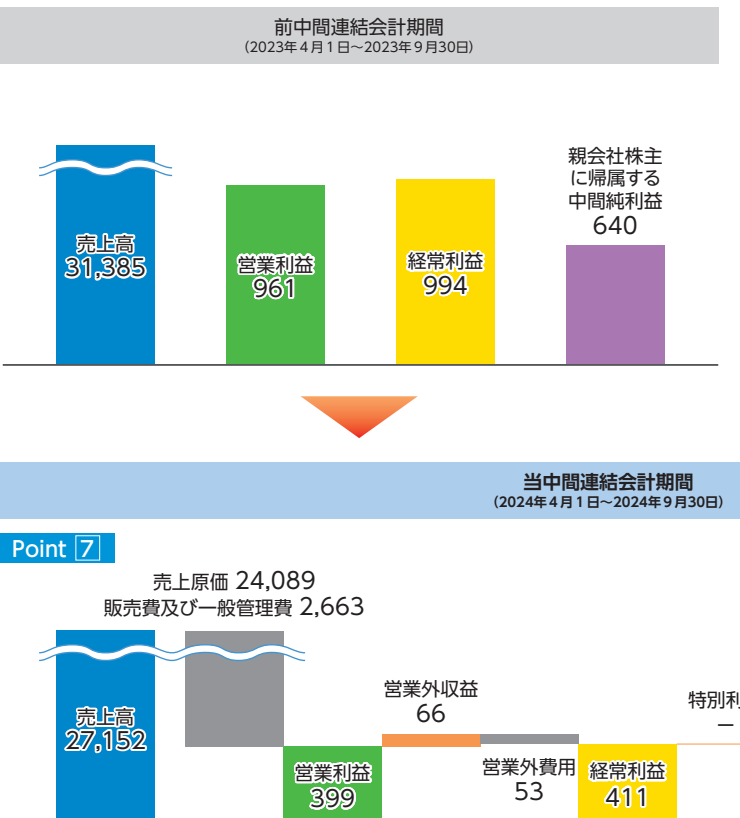
負債総額は136億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千1百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が47億円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が38億円、仕入債務が4億8千3百万円、未払法人税等が2億1千9百万円、未払消費税等の減少などにより流動負債のその他が3億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

Point 3 純資産

純資産は170億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金において、配当金の支払い1億2千万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が2億5千7百万円の計上となったことから1億3千7百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が1億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

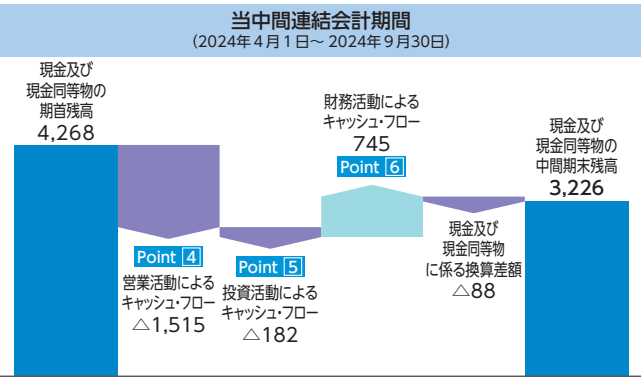


Point 7

詳細情報は

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億1千1百万円、売上債権等の減少13億1千8百万円などの収入がありましたが、棚卸資産の増加19億9千万円、仕入債務の減少4億8百万円、法人税等の支払額2億9千2百万円などの支出がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは15億1千5百万円の支出（前年同期は21億8百万円の収入）となりました。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千5百万円などの収入がありましたが、長期前払費用の取得による支出1億7千7百万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千2百万円の支出（前年同期は1億5千8百万円の支出）となりました。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済38億円、配当金の支払額1億2千万円などの支出がありましたが、短期借入金の純増額47億円などの収入がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億4千5百万円の収入（前年同期は12億6千1百万円の支出）となりました。

Point 7

当社グループは、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。その主な取り組みとして、橋梁など社会インフラの老朽化や故障のような社会課題に対して、IoTを活用したシステム提案により未然防止などの解決に取り組んでいます。また、当社の海外拠点のネットワークを活かし、欧州のセンサーメーカーと協力関係を強化して最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案してビジネス拡大に取り組んでいます。当中間連結会計期間の主な市場分野別の業績について、自動車分野においては、東南アジア圏で半導体デバイスの新規採用があり販売が増加したことなどから前年同期を上回りましたが、国内は中国市場での自動車販売減少の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、自動車分野全体では前年同期を下回りました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷したことなどから国内外ともに前年同期を下回りました。情報通信分野においては、国内は健康管理機器向け電子デバイスなどの販売が増加したほか、海外でも東南アジア圏を中心にOA機器向け電子デバイスなどの販売が増加したことなどから、全体では前年同期を上回る結果となりました。上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は271億5千2百万円（前年同期比13.5%減）となり、利益面においては営業利益3億9千9百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益4億1千1百万円（前年同期比58.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億5千7百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

会社概要 (2024年9月30日現在)

社 名 東海エレクトロニクス株式会社
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
創 業 1945年10月1日
設 立 1955年5月24日
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 371名 (連結)

役員一覧 (2024年9月30日現在)

地 位	氏 名
代表取締役社長	大 倉 慎
取締役 専務執行役員	井 田 光 治
取締役 常務執行役員	鈴 木 章 浩
取締役 上席執行役員	牧 島 賢 治
取締役 上席執行役員	松 本 久 就
取締役 上席執行役員	谷 徹 雄
取締役 (社外取締役)	岡 根 幸 宏
常 勤 監 査 役	笹 山 幸 二
監 査 役	森 田 誠
監査役 (社外監査役)	調 尚 孝
監査役 (社外監査役)	立 松 哲 二
常 務 執 行 役 員	小 林 敦 司
上 席 執 行 役 員	西 出 英 司
上 席 執 行 役 員	水 谷 法 彦
上 席 執 行 役 員	山 内 康 司
上 席 執 行 役 員	山 田 亮 三
上 席 執 行 役 員	佐 藤 竜 一
上 席 執 行 役 員	阿 久 津 孝 行
上 席 執 行 役 員	黒 川 俊 樹
上 席 執 行 役 員	檜 木 省 蔵
執 行 役 員	嶺 口 恵 一
執 行 役 員	臼 井 真 一
執 行 役 員	坪 井 誠 治
執 行 役 員	三 品 達 也

株主優待のご案内

○対象株主様
2024年3月31日現在で
東海エレクトロニクス株
式会社の株主名簿に記載
または記録してある1単
元 (100株) 以上ご所有
の株主様。

○優待内容
JCB-QUOカード

1 単元 500円券×1枚 (500円分)
2 単元以上～10単元未満 1,000円券×1枚 (1,000円分)
10単元以上～20単元未満 1,000円券×3枚 (3,000円分)
20単元以上 1,000円券×5枚 (5,000円分)

○優待送付時期

2024年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。



東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432
名古屋市中区栄三丁目34番14号
TEL (052) 261-3211



ホームページ

株式の状況 (2024年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 6,242,800株
- 発行済株式の総数 2,111,795株 (自己株式248,468株を除く。)
- 株主数 1,709名
- 大株主

大 株 主 名	持 株 数	持株比率
○ K U R A 株 式 会 社	318,100株	15.06%
牧 三 枝	196,867株	9.32%
江 口 由 江	145,127株	6.87%
H A R U K A Z 株 式 会 社	110,000株	5.20%
東海エレクトロニクス従業員持株会	68,734株	3.25%
株式会社メルコホールディングス	61,630株	2.91%
大 倉 一 枝	54,776株	2.59%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	52,790株	2.49%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	40,000株	1.89%
大 倉 俣 作	38,200株	1.80%
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	38,200株	1.80%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適正な利益還元として、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を行うことを経営の重要課題と考えています。
当社の配当方針と第70期中間期の業績を総合的に勘案し、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金を57円といたしました。なお、期末配当金は1株57円、年間配当金として114円を予想しております。
また、「中間配当に関する取締役会決議通知」の株主の皆様への書面での郵送を、地球環境に配慮した紙の使用量削減を目的として、取りやめさせていただいております。
「中間配当に関する取締役会決議通知」につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com>) にてご案内いたします。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 : 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 : 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.tokai-ele.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
公 告 の 方 法	

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

